

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社
【英訳名】	LC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	11,517,349	13,654,623	13,774,275
経常利益 (千円)	701,860	1,853,086	1,049,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	149,159	1,251,887	263,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,405	1,250,376	416,824
純資産額 (千円)	5,098,341	6,451,017	5,228,760
総資産額 (千円)	27,956,288	22,267,240	31,304,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.83	225.16	47.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	29.0	16.7

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	16.18	157.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を前連結会計年度末から適用しており、第26期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

（株式会社ロジコム）

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
（Harbour Pointe Limited Partnership）

当第3四半期連結会計期間において、清算しております。

<不動産ファンド事業>

（メディカルアセット投資法人）

第2四半期連結会計期間において、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

<病院関連事業>

（グローム・コネクト株式会社、グローム・プラス株式会社）

第2四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（グローム・ステイ株式会社）

当第3四半期連結会計期間において、新規設立しております。

<SPC関連事業>

（合同会社広岡二丁目計画）

第1四半期連結会計期間において、支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除外しております。

<その他事業>

（L Cホテル運営準備株式会社）

第1四半期連結会計期間において、清算しております。

この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により回復基調となりましたが、海外経済への懸念や、相次ぐ自然災害による経済への影響もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの連結業績は、不動産賃貸関連事業は、連結子会社である株式会社ロジコムの株式譲渡及び物流施設の売却が実現し、不動産ファンド事業は、一部物件の譲渡をすることができました。その結果、売上高13,654,623千円(前年同四半期比18.6%増収)、営業利益1,429,142千円(前年同四半期比13.4%増益)、経常利益は1,853,086千円(前年同四半期比164.0%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,251,887千円(前年同四半期比739.3%増益)となりました。なお、関係会社株式売却益はまだ変動する可能性があり、確定次第お知らせいたします。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業は、既存の物件については予定通り推移し、その他に物流施設の売却がありました。その結果、売上高は6,922,438千円(前年同期比70.5%増収)、営業利益は689,437千円(同57.5%増益)となりました。

不動産ファンド事業

不動産売却による業務受託収入の増加がありましたが、病院アセットのオフバランス化による収入がなかったため、売上高は830,638千円(同43.3%減収)、営業損失は2,090千円(同100.6%減益)となりました。

病院関連事業

業務受託をした医療関連施設及び法人数は順調に増加をしておりますが、物件増加による人件費の増加や新規に設立した会社の開業費用の増加等により、売上高は594,764千円、営業損失は28,649千円となりました。

SPC関連事業

当初予定していた合同会社広岡二丁目計画による売却が実現しました。その結果、売上高5,314,649千円(同12.2%減収)、営業利益は990,582千円(同29.7%増益)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高441,918千円(同2.6%減収)、営業利益は312,287千円(同3.2%減益)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財政状態の状況は、次のとおりであります。

株式会社ロジコムを連結の範囲から除外したことにより、資産3,360,792千円、負債2,958,518千円、純資産402,273千円減少しております。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、15,562,461千円となりました。これは短期貸付金695,055千円の増加があった一方、現金及び預金2,170,953千円、営業貸付金307,526千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて51.7%減少し、6,704,778千円となりました。これは建物及び構築物2,534,460千円、土地1,819,890千円、長期貸付金1,278,124千円、敷金及び保証金1,403,839千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28.9%減少し、22,267,240千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて60.3%減少し、2,298,244千円となりました。これは短期借入金674,400千円、1年内返済予定の長期借入金2,496,110千円の減少があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて33.4%減少し、13,517,978千円となりました。これは長期借入金1,980,422千円、長期預り敷金保証金1,976,898千円、長期預り金2,613,371千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて39.3%減少し、15,816,223千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて23.4%増加し、6,451,017千円となりました。これは利益剰余金1,224,087千円の増加があったこと等によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,559,400	55,594	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,594	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
LCホールディングス株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,226	4,052,272
受取手形及び売掛金	729,996	454,120
営業貸付金	3,916,847	3,609,320
商品及び製品	-	12,884
販売用不動産	5,589,694	5,654,261
原材料及び貯蔵品	400	412
短期貸付金	129,644	824,700
1年内回収予定の長期貸付金	73,200	98,765
その他	815,718	892,627
貸倒引当金	65,075	36,902
流動資産合計	17,413,652	15,562,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,958,197	2,423,736
機械装置及び運搬具(純額)	1,631	1,017
土地	3,048,485	1,228,595
リース資産(純額)	7,401	-
建設仮勘定	3,659	-
その他(純額)	49,907	69,093
有形固定資産合計	8,069,283	3,722,443
無形固定資産		
借地権	197,972	178,040
その他	70,053	61,734
無形固定資産合計	268,026	239,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,875	1,699,285
長期貸付金	1,336,496	58,371
繰延税金資産	125,111	85,978
敷金及び保証金	1,838,113	434,273
その他	640,525	571,800
貸倒引当金	107,635	107,148
投資その他の資産合計	5,553,486	2,742,560
固定資産合計	13,890,797	6,704,778
資産合計	31,304,449	22,267,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,768	-
短期借入金	1,186,800	512,400
1年内返済予定の長期借入金	3,192,351	696,240
未払法人税等	256,048	722,647
賞与引当金	58,346	2,250
役員賞与引当金	13,198	7,333
リース債務	2,490	-
営業損失引当金	46,602	-
その他	1,013,428	357,373
流動負債合計	5,793,032	2,298,244
固定負債		
長期借入金	6,960,635	4,980,212
リース債務	5,410	-
繰延税金負債	-	5,108
資産除去債務	346,387	190,099
長期預り敷金保証金	2,963,850	986,952
長期預り金	9,921,710	7,308,339
その他	84,661	47,266
固定負債合計	20,282,656	13,517,978
負債合計	26,075,689	15,816,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,980,531	4,204,619
自己株式	226	344
株主資本合計	5,341,841	6,565,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,657	-
為替換算調整勘定	101,869	101,924
その他の包括利益累計額合計	100,212	101,924
新株予約権	527	527
非支配株主持分	13,396	13,396
純資産合計	5,228,760	6,451,017
負債純資産合計	31,304,449	22,267,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	11,517,349	13,654,623
売上原価	8,818,179	10,553,196
売上総利益	2,699,169	3,101,426
販売費及び一般管理費	1,439,184	1,672,284
営業利益	1,259,985	1,429,142
営業外収益		
受取利息	107,421	68,365
受取配当金	15	14
受取保証料	-	280
持分法による投資利益	-	5,226
違約金収入	-	235,212
貸倒引当金戻入額	-	26,986
匿名組合投資利益	3,073	410,059
その他	23,427	35,951
営業外収益合計	133,937	782,094
営業外費用		
支払利息	411,973	231,644
資金調達費用	66,008	77,959
持分法による投資損失	175,156	-
その他	38,923	48,547
営業外費用合計	692,062	358,150
経常利益	701,860	1,853,086
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,484,682
その他	468	-
特別利益合計	468	1,484,682
特別損失		
固定資産除却損	-	19,973
保険解約損	-	24,649
特別損失合計	-	44,623
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	702,328	3,293,145
匿名組合損益分配額	275,160	1,148,739
税金等調整前四半期純利益	427,168	2,144,405
法人税等	91,604	892,316
四半期純利益	335,564	1,252,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	186,404	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,159	1,251,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	335,564	1,252,089
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	59,249	220
持分法適用会社に対する持分相当額	10,090	1,492
その他の包括利益合計	49,158	1,712
四半期包括利益	286,405	1,250,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,000	1,250,174
非支配株主に係る四半期包括利益	186,404	201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、合同会社広岡二丁目計画は支配に該当する取引が終了したため、L Cホテル運営準備株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、グローム・コネクト株式会社及びグローム・プラス株式会社は新規設立したため、メディカルアセット投資法人は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、グローム・ステイ株式会社は新規設立したため、連結の範囲に含めており、株式会社ロジコムは当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、Harbour Pointe Limited Partnershipは清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

保有目的の変更

保有目的の変更により、第2四半期連結会計期間において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,588,195千円
土地	1,835,198千円
計	3,423,393千円

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
株式会社L Cリアルマネジメント(借入債務)	2,872千円	287千円
合同会社L C R F 10(借入債務)	-千円	197,256千円
合同会社L C R F 11(借入債務)	205,910千円	799,968千円
合同会社東北早期復興ファンド3号(借入債務)	210,000千円	425,000千円
株式会社D A インベストメンツ(借入債務)	208,721千円	616千円
合同会社越前塚町(借入債務)	144千円	-千円
合同会社豊島高田(借入債務)	802,000千円	802,000千円
合同会社L C パワーズ(借入債務)	295,000千円	-千円
医療法人樹恵会(借入債務)	-千円	525,900千円
医療法人野垣会(借入債務)	-千円	390,001千円
社会医療法人阪南医療福祉センター(借入債務)	-千円	1,615,718千円
計	1,724,648千円	4,756,748千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	500,969千円	505,270千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,029,932	1,295,239	-	5,882,294	11,207,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,326	169,036	-	173,891	373,254
計	4,060,259	1,464,276	-	6,056,185	11,580,721
セグメント利益又は損失()	437,779	350,143	1,793	763,619	1,549,748

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	309,882	11,517,349	-	11,517,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,975	517,230	517,230	-
計	453,858	12,034,580	517,230	11,517,349
セグメント利益又は損失()	322,702	1,872,451	612,465	1,259,985

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 612,465千円には、セグメント間取引消去 517,230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,889,703	746,824	592,364	5,140,757	13,369,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,735	83,814	2,400	173,891	292,841
計	6,922,438	830,638	594,764	5,314,649	13,662,490
セグメント利益又は損失()	689,437	2,090	28,649	990,582	1,649,280

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	284,973	13,654,623	-	13,654,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,945	449,786	449,786	-
計	441,918	14,104,409	449,786	13,654,623
セグメント利益又は損失()	312,287	1,961,568	532,426	1,429,142

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 532,426千円には、セグメント間取引消去 449,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,639千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一セグメントとしておりましたが、不動産ファンド事業、病院関連事業及びSPC関連事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、事業セグメントの区分を見直し、第1四半期連結会計期間より従来の単一セグメントから、「不動産賃貸関連事業」、「不動産ファンド事業」、「病院関連事業」及び「SPC関連事業」に変更しております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産賃貸業務、仲介業務、プロパティマネジメント業務等に関連する事業を行っております。「不動産ファンド事業」は、アセットマネジメント業務、ファンドのアレジメント業務等に関連する事業を行っております。「病院関連事業」は、病院の経営支援及び再生に関連する事業を行っております。「SPC関連事業」は、SPCが保有する不動産の管理、運用及び売却に関連する事業を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円83銭	225円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	149,159	1,251,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	149,159	1,251,887
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,982	5,559,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

LCホールディングス株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、LCホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。